

令和 7 年第 1 回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和 6 年度関係)

	(頁)
1 令和 6 年度最終補正予算案について…………… 2 (令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会 議案④ 立地推進部関係抜粋)	
2 第 67 号議案 県有財産の売却処分について (上河原崎・中西地区商業施設用地)…………… 15	
3 第 68 号議案 県有財産の売却処分について (上河原崎・中西地区教育施設用地)…………… 15	
4 諸般の報告	
○ 県施行による産業用地の開発について[企業局共管]…………… 16	
5 令和 6 年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要…………… 16	

令和 7 年 3 月 1 3 日
立 地 推 進 部

令和7年2月26日開会

④

令和7年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

予 算

第45号議案

令和6年度 茨城県一般会計補正予算（第8号）

令和6年度茨城県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ60,962,774千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,334,079,491千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,704,297 ^{千円}	△ 65,155 ^{千円}	1,639,142 ^{千円}
	1 議会費	1,704,297	△ 65,155	1,639,142
2 総務費		38,675,794	37,028,274	75,704,068
	1 総務管理費	21,918,084	36,437,745	58,355,829
	2 徴税費	12,531,169	222,279	12,753,448
	3 市町村振興費	1,794,054	△ 93,717	1,700,337
	4 選挙費	1,810,421	△ 297,475	1,512,946
	5 人事委員会費	148,470	△ 7,809	140,661
	6 監査委員費	173,596	△ 2,935	170,661
	7 諸費	300,000	770,186	1,070,186
3 企画開発費		14,414,627	542,241	14,956,868
	1 企画費	8,233,016	△ 383,752	7,849,264
	2 開発費	5,547,636	954,582	6,502,218
	3 統計調査費	633,975	△ 28,589	605,386
4 生活環境費		12,063,611	△ 2,682,340	9,381,271
	1 生活文化費	1,996,918	△ 228,866	1,768,052
	2 環境保全費	10,066,693	△ 2,453,474	7,613,219
5 防災・危機管理費		4,769,193	849,189	5,618,382
	1 防災費	4,735,943	747,215	5,483,158
	2 災害救助費	33,250	101,974	135,224
6 保健医療費		138,224,386	3,977,218	142,201,604
	1 保健医療費	108,764,746	639,822	109,404,568
	2 保健所費	2,657,604	179,414	2,837,018

	3 医 薬 費	12,223,019	723,874	12,946,893
	4 環 境 衛 生 費	1,338,155	△ 43,434	1,294,721
	5 公 衆 衛 生 費	13,240,862	2,477,542	15,718,404
7 福 祉 費		93,132,233	9,910,745	103,042,978
	1 福 祉 政 策 費	2,976,742	2,195,113	5,171,855
	2 生 活 保 護 費	5,024,170	183,693	5,207,863
	3 障 害 福 祉 費	40,304,844	2,901,243	43,206,087
	4 長 寿 福 祉 費	3,911,940	1,502,085	5,414,025
	5 児 童 福 祉 費	40,914,537	3,128,611	44,043,148
8 勞 働 費		3,757,301	△ 230,007	3,527,294
	1 勞 働 政 策 費	692,755	△ 22,742	670,013
	2 産 業 人 材 育 成 費	2,930,395	△ 198,118	2,732,277
	3 勞 働 委 員 会 費	134,151	△ 9,147	125,004
9 農 林 水 産 業 費		44,471,095	2,794,103	47,265,198
	1 農 業 費	12,081,310	△ 2,460,789	9,620,521
	2 畜 産 業 費	4,283,644	1,101,598	5,385,242
	3 林 業 費	6,866,486	△ 100,096	6,766,390
	4 水 産 業 費	4,541,846	△ 180,007	4,361,839
	5 農 地 費	16,697,809	4,433,397	21,131,206
10 営 業 戦 略 費		6,897,352	△ 1,425,293	5,472,059
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,019,321	△ 16,301	1,003,020
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,132,253	△ 1,016,971	3,115,282
	3 国 際 ビジネス推進費	1,745,778	△ 392,021	1,353,757
11 立 地 推 進 費		18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711
	1 立 地 推 進 費	18,080,504	△ 10,122,793	7,957,711

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計	
2 総務費			千円 -	千円 516,832	千円 516,832	
	1 総務管理費		-	516,832	516,832	
		公共施設等総合管理計画 推進費	-	88,840	88,840	
		維持修繕費	-	270,203	270,203	
		電気保安管理費	-	9,890	9,890	
		県庁舎維持管理費	-	32,300	32,300	
		県庁舎長寿命化対策 推進費	-	115,599	115,599	
3 企画開発費			-	2,466,779	2,466,779	
	2 開発費		-	2,466,779	2,466,779	
		つくば国際会議場費	-	76,890	76,890	
		地域鉄道設備等 整備促進費	-	5,022	5,022	
		湊鉄道線支援事業費	-	36,767	36,767	
		生活基盤施設耐震化等 交付金	-	81,100	81,100	
		水道事業出資金	-	2,267,000	2,267,000	
4 生活環境費			2,376,000	911,203	3,287,203	
	1 生活文化費	県民文化センター 施設整備費	-	103,944	103,944	
		2 環境保全費		2,376,000	807,259	3,183,259
			運営費	-	1,342	1,342
	産業廃棄物処理施設 確保対策費	2,376,000	805,917	3,181,917		
5 防災・危機管理費			-	1,886,841	1,886,841	
	1 防災費		-	1,886,841	1,886,841	
		避難所環境改善 推進事業費	-	5,940	5,940	
	教育施設整備費	-	179,269	179,269		

		中山間地域農業基盤整備促進事業費	-	4,585	4,585
		経営体育成基盤整備事業費	-	5,026,067	5,026,067
		水田畑地化推進事業費	-	24,572	24,572
		国土調査事業費補助	-	21,953	21,953
10 営業戦略費			-	442,985	442,985
	2 誘客・販路拡大推進費		-	40,506	40,506
		観光施設管理費	-	26,807	26,807
		諸 費	-	13,699	13,699
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	402,479	402,479
11 立地推進費			7,500	700,535	708,035
	1 立地推進費		7,500	700,535	708,035
		工業団地整備推進費	-	665,125	665,125
		工業団地整備調整推進事業費	-	29,315	29,315
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	7,500	2,900	10,400
		T X沿線緑地保全事業費	-	3,195	3,195
12 商 工 費			-	415,218	415,218
	2 技術振興費		-	120,218	120,218
		維持運営費	-	57,566	57,566
		維持運営費	-	3,025	3,025
		科学技術拠点形成総合推進事業費	-	59,627	59,627
	3 中小企業費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	-	295,000	295,000
13 土 木 費			31,882,908	33,316,542	65,199,450
	1 土木管理費		-	174,141	174,141
		土木事務所等整備費	-	106,011	106,011
		開発許可等施行費	-	60,000	60,000

第49号議案

令和6年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第1号)

令和6年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,169,869千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,621,850千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入		2,451,981 ^{千円}	4,169,869 ^{千円}	6,621,850 ^{千円}
	1 事業収入	908,261	2,996,912	3,905,173
	2 財産収入	891,613	6,403	898,016
	3 繰越金	255,106	△ 255,106	-
	4 諸収入	395,796	1,421,683	1,817,479
	5 使用料	1,205	△ 23	1,182
歳入合計		2,451,981	4,169,869	6,621,850

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費		2,451,981 ^{千円}	4,169,869 ^{千円}	6,621,850 ^{千円}
	1 鹿島開発事業費	1,735,405	△ 287,541	1,447,864
	2 公債費	706,576	△ 15,101	691,475
	3 予備費	10,000	4,472,511	4,482,511
歳出合計		2,451,981	4,169,869	6,621,850

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費			538,198 <small>千円</small>
	1 鹿島開発 事業費		538,198
		カシマサッカースタジアム管理運営費	346,248
		奥野谷浜地区整備事業費	191,950
合	計		538,198

第58号議案

令和6年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号)

令和6年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,960,240千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,547,261千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
土地区画整理事業	877,000 ^{千円}	△ 215,000 ^{千円}	662,000 ^{千円}
土地区画整理関連事業	11,596,600	△ 8,408,300	3,188,300
計	12,473,600	△ 8,623,300	3,850,300

令和7年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業収入		23,507,501 ^{千円}	△ 7,960,240 ^{千円}	15,547,261 ^{千円}
	1 使用料及び 手 数 料	10	△ 10	-
	2 国庫支出金	18,755	△ 7,085	11,670
	3 負担金	203,000	△ 101,500	101,500
	4 財産収入	6,025,755	△ 3,052,691	2,973,064
	5 繰入金	2,749,000	△ 257,300	2,491,700
	6 繰越金	1,500,532	4,065,243	5,565,775
	7 諸収入	536,849	16,403	553,252
	8 県債	12,473,600	△ 8,623,300	3,850,300
歳入合計		23,507,501	△ 7,960,240	15,547,261

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業費		23,507,501 ^{千円}	△ 7,960,240 ^{千円}	15,547,261 ^{千円}
	1 T X 沿 線 開 発 事 業 費	17,744,254	△ 7,297,922	10,446,332
	2 島 名 ・ 福 田 坪 開 発 事 業 費	1,788,952	△ 485,865	1,303,087
	3 上 河 原 崎 ・ 中 西 開 発 事 業 費	3,933,811	△ 151,070	3,782,741
	4 阿 見 ・ 吉 原 開 発 事 業 費	40,484	△ 25,383	15,101
歳出合計		23,507,501	△ 7,960,240	15,547,261

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業費			千円 539,500	千円 1,073,604	千円 1,613,104
	2	島名・福田坪 開発事業費	177,000	183,810	360,810
	3	上河原崎・中西 開発事業費	362,500	889,794	1,252,294
合 計			539,500	1,073,604	1,613,104

2 第 67 号議案 県有財産の売却処分について（上河原崎・中西地区商業施設用地）

第 67 号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

- 1 不動産の表示
つくば市上河原崎字上河原崎 778 番ほか 202 筆
土 地 172,775 平方メートル
- 2 売却予定価格
金 5,107,311,000 円
- 3 売却処分先
千葉県君津市東坂田四丁目 3 番 3 号
上河原崎・中西地区商業・業務施設開発事業共同企業連合体
代表企業 株式会社新昭和
代表取締役 松 田 芳 彦

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

3 第 68 号議案 県有財産の売却処分について（上河原崎・中西地区教育施設用地）

第 68 号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

- 1 不動産の表示
つくば市島名字中西 2805 番 24 ほか 15 筆
土 地 21,960 平方メートル
- 2 売却予定価格
金 463,498,226 円
- 3 売却処分先
つくば市研究学園一丁目 1 番地 1
つくば市長 五十嵐 立 青

令和 7 年 3 月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

4 諸般の報告

○ 県施行による産業用地の開発について

(1) 坂東山地区土地造成事業の進捗について

県施行の工業団地「フロンティアパーク坂東」において、第2次分譲を行った結果、以下の企業の立地が決定

・株式会社アドヴァングループ

立地面積：約 16.2ha

本 社：東京都渋谷区

事業内容：建材・住宅設備機器等の製造及び加工、輸入販売、施工

(2) ひたちなか地区土地造成事業の進捗について

常陸那珂工業団地の拡張地区において、今月、約9.4haの画地について、第1次分譲を開始

5 令和6年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（立地推進部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	1（100%）	（公財）茨城県開発公社
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	1	

(参考)【全体】

評価区分	法人数 (構成比)
概ね良好	24 (75%)
改善の余地あり	6 (19%)
改善措置が必要	1 (3%)
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1 (3%)
合計	32

令和7年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和6年度関係)

- 1 立地推進課 (令和6年度補正予算案 (一般会計)、諸報告) 2
- 2 立地整備課 (令和6年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、諸報告) 9
- 3 宅地整備販売課 (令和6年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、付託案件) 23

令和7年3月13日
立 地 推 進 部

⑥

令和 7 年 2 月 2 6 日 開 会

令和 7 年 第 1 回 茨 城 県 議 会 定 例 会 議 案 概 要 説 明 書

(第 2 綴)

茨 城 県

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	△9,121,465	国庫支出金 △275,091 財産収入 4,081 繰入金 △5,405,517 諸収入 △3,440,425 計 △9,116,952	△4,513	
立地促進総務費	222	諸収入 10	212	職員給与費等 785 (現計 168,195) 諸費 △563 (現計 5,269)
商工金融対策費	△3,440,450	諸収入 △3,440,450	—	工場立地促進融資資金貸付金 (現計 4,000,000)
立地促進費	△5,677,444	国庫支出金 △275,091 財産収入 4,051 繰入金 △5,405,517 諸収入 5 計 △5,676,552	△892	企業立地促進費 △688 (現計 19,429) 企業立地促進特別対策事業費 △5,405,517 (現計 5,603,873) 企業誘致活動費 △203 国補(10/10) 県単

				(現計 9,656) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 業費 △275,087 国補(10/10) (現計 701,297) 企業立地促進基金積立金 4,051 (現計 345)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	30	財産収入 30	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 3)
企業誘致推進費	△3,823	諸収入 10	△3,833	職員給与費等 △4,480 (現計 104,206) 東京渉外諸費 内容補正 (現計 3,153) 企業誘致推進費 568 (現計 22,678) 企業誘致強化事業費 23 (現計 2,492) 土地販売推進費 66 (現計 4,842)
立地整備課				
工業団地整備推進費	△712,361	財産収入 685,444	△1,397,805	工業団地整備推進費 (現計 4,262,948)

項 目 産業立地セミナー in 大阪 及び工業団地等立地企業懇談会の開催結果について

1 産業立地セミナー in 大阪

- (1) 目的：企業立地の促進に向け、関西圏の企業を対象に、本県の優れた立地環境をPRする。
- (2) 日時：令和7年2月13日（木）15:00～
- (3) 場所：ホテルグランヴィア大阪（大阪府大阪市）
- (4) 参加者数：210人（参加企業数 88社）
- (5) 内 容
- ① 講 演：「半導体・製造装置業界の最新動向」
みずほ証券株式会社 エクイティ調査部
シニアアナリスト 山本 義継 氏
- ② 県 行 政 説 明：立地推進部
- ③ 企業誘致の取組紹介：ひたちなか市
- ④ 相 談 ブ ー ス：新たに相談ブースを設け、個別の誘致活動を実施
- ⑤ 交 流 会：県及び市町ブースにおいて、産業用地に加え、県内の観光地、県産品についてPR。



(相談ブースの様子)



(大井川知事の挨拶)

2 工業団地等立地企業懇談会

(1) 目的：立地企業のさらなる設備投資にあたっての課題やそのために必要な事業環境に対するニーズを把握する。

(2) 日時：令和7年2月25日（火）15:00～

(3) 場所：水戸三の丸ホテル（水戸市三の丸）

(4) 参加者数：77人（参加企業数 55社）

(5) 内容

① 講演：「従業員の満足度・エンゲージメントにどう向き合うか」
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
HRアセスメントソリューション統括部
主任研究員 飯塚 彩 氏

② 県主要事業説明：県民生活環境部、産業戦略部、立地推進部、土木部

③ 意見交換会

④ 交流会



(意見交換会の様子)



(交流会の様子)

項目	令和6年度包括外部監査の結果及び今後の対応について										
1 監査の実施経過	<p>(1) 監査テーマ 基金等の管理と運用について</p> <p>(2) 監査対象機関 基金所管課等40機関 ※38基金 (総務部(4) 政策企画部(3) 県民生活環境部(5) 防災・危機管理部(2) 保健医療部(5) 福祉部(3) 営業戦略部(1) 立地推進部(1) 産業戦略部(2) 農林水産部(4) 土木部(2) 会計事務局(1) 企業局(2) 病院局(1) 教育庁(4))</p> <p>(3) 監査の要点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金等の管理及び運用に係る事務が、関係法令・条例・規則等に準拠して適切に行われているか。 ・基金の規模は適正であり、見直し・廃止の検討が適時に行われているか。 ・基金が充当されている事業は、設置目的等に照らして有効かつ効率的に実施されているか。 <p>(4) 監査実施期間 令和6年7月5日～令和7年2月26日</p> <p>(5) 包括外部監査人 ^{おがき}小笠原 ^{たかし}隆 (公認会計士)</p>										
2 監査結果	<p>(1) 指摘・意見の件数 3件 (指摘：2件、意見：1件) ※全体71件 (指摘33件、意見38件)</p> <p>(2) 主な指摘・意見</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属</th> <th>主な基金名</th> <th>指摘・意見の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">立地推進課</td> <td rowspan="2">茨城県企業立地促進基金</td> <td> 【基金の資金運用の効率性について】 ○ 事業に充当されず資金運用を行っている資金残高が一定額存在し、資金運用方法は単年度運用として1年未満の定期預金での運用を選択しているが、複数年度の運用を前提とした安全性の高い債券での運用も運用方法の一つとして検討すべき。 (指摘) </td> </tr> <tr> <td> 【基金の資金計画の策定について】 ○ 安全性を確保した上でより効率的な運用を検討するために、実務的に可能な限り複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき。 (指摘) </td> </tr> <tr> <td>茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金</td> <td> 【基金管理(出納)カードの記載について】 ○ 基金の出納においては、茨城県財務規則第256条に基づき、基金管理(出納)カードを作成、整理すべきところ、利率が未記載となっていた。基金事務の適切性の観点から、銘柄別(定期預金、普通預金、貸付金)に利率を記載すべき。 (意見) </td> </tr> </tbody> </table> <p>※指摘 ...適法性・正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの 意見 ...包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの</p>		所属	主な基金名	指摘・意見の内容	立地推進課	茨城県企業立地促進基金	【基金の資金運用の効率性について】 ○ 事業に充当されず資金運用を行っている資金残高が一定額存在し、資金運用方法は単年度運用として1年未満の定期預金での運用を選択しているが、複数年度の運用を前提とした安全性の高い債券での運用も運用方法の一つとして検討すべき。 (指摘)	【基金の資金計画の策定について】 ○ 安全性を確保した上でより効率的な運用を検討するために、実務的に可能な限り複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき。 (指摘)	茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	【基金管理(出納)カードの記載について】 ○ 基金の出納においては、茨城県財務規則第256条に基づき、基金管理(出納)カードを作成、整理すべきところ、利率が未記載となっていた。基金事務の適切性の観点から、銘柄別(定期預金、普通預金、貸付金)に利率を記載すべき。 (意見)
所属	主な基金名	指摘・意見の内容									
立地推進課	茨城県企業立地促進基金	【基金の資金運用の効率性について】 ○ 事業に充当されず資金運用を行っている資金残高が一定額存在し、資金運用方法は単年度運用として1年未満の定期預金での運用を選択しているが、複数年度の運用を前提とした安全性の高い債券での運用も運用方法の一つとして検討すべき。 (指摘)									
		【基金の資金計画の策定について】 ○ 安全性を確保した上でより効率的な運用を検討するために、実務的に可能な限り複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき。 (指摘)									
	茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	【基金管理(出納)カードの記載について】 ○ 基金の出納においては、茨城県財務規則第256条に基づき、基金管理(出納)カードを作成、整理すべきところ、利率が未記載となっていた。基金事務の適切性の観点から、銘柄別(定期預金、普通預金、貸付金)に利率を記載すべき。 (意見)									
3 今後の対応	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月～5月</td> <td>監査結果報告(指摘・意見)に対する改善措置を検討</td> </tr> <tr> <td>6月中旬</td> <td>第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告</td> </tr> <tr> <td>7月下旬</td> <td>監査委員による改善措置の公表</td> </tr> </tbody> </table>		時期	内容	3月～5月	監査結果報告(指摘・意見)に対する改善措置を検討	6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告	7月下旬	監査委員による改善措置の公表	
時期	内容										
3月～5月	監査結果報告(指摘・意見)に対する改善措置を検討										
6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告										
7月下旬	監査委員による改善措置の公表										

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

				(現計 9,656) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 業費 △275,087 国補(10/10) (現計 701,297) 企業立地促進基金積立金 4,051 (現計 345)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	30	財産収入 30	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 3)
企業誘致推進費	△3,823	諸収入 10	△3,833	職員給与費等 △4,480 (現計 104,206) 東京渉外諸費 内容補正 (現計 3,153) 企業誘致推進費 568 (現計 22,678) 企業誘致強化事業費 23 (現計 2,492) 土地販売推進費 66 (現計 4,842)
立地整備課				
工業団地整備推進費	△712,361	財産収入 685,444	△1,397,805	工業団地整備推進費 (現計 4,262,948)

事業推進費	△19,977	財産収入 繰入金 諸収入 計	△390 △337 6 △721	△19,256	
事業推進総務費	△3,487	財産収入 諸収入 計	△390 6 △384	△3,103	職員給与費等 (現計 146,341) 諸費 (現計 4,939)
立地促進費	△20		—	△20	開発公社指導費 (現計 323)
工業団地整備調整推進費	△16,470	繰入金	△337	△16,133	工業団地整備調整推進事業費 (現計 64,637)
立地整備課計	△732,338	財産収入 繰入金 諸収入 計	685,054 △337 6 684,723	△1,417,061	
宅地整備販売課					
土地販売総務費	△1,226	諸収入	2	△1,228	職員給与費等 (現計 159,955) 諸費 (現計 8,056)

一般會計予算繰越明許費概要

空港対策課				
空港対策費				
空港総務費	13,699	県債 12,400	1,299	諸費 予算計上額 21,398 本年度支出所要額 7,699 残 額 13,699 不 用 額 — 繰 越 額 13,699
営業戦略部計	442,985	国庫支出金 402,479 県債 12,400 計 414,879	28,106	
立地整備課				
工業団地整備推進費	665,125	—	665,125	工業団地整備推進費 予算計上額 3,550,587 本年度支出所要額 2,885,462 残 額 665,125 不 用 額 — 繰 越 額 665,125
事業推進費				
工業団地整備調整推進費	29,315	—	29,315	工業団地整備調整推進事業費

一般会計 (321)

				予算計上額 48,167 本年度支出所要額 18,852 残 額 29,315 不 用 額 — 繰 越 額 29,315
立地整備課計	694,440	—	694,440	
宅地整備販売課				
土地販売推進費	6,095	国庫支出金 1,437 県債 2,900 計 4,337	1,758	
繰出金	2,900	県債 2,900	—	都市計画事業土地地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 △257,300 本年度支出所要額 △260,200 残 額 2,900 不 用 額 — 繰 越 額 2,900 (現計 7,500)
T X沿線緑地保全事業費	3,195	国庫支出金 1,437	1,758	T X沿線緑地保全事業費 予算計上額 16,205 本年度支出所要額 13,010 残 額 3,195

特別会計補正予算概要

(372)

		使用料 計	△23 △6,313	波崎レクリエーション拠点計画推進事業費 カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費	6,292 (現計 5,502) △6,985 (現計 6,985)
計	△5,817	財産収入 諸収入 使用料 計	15,143 △20,937 △23 △5,817		
立地整備課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	1,910	財産収入	1,910	職員給与費等 共済組合負担金	1,964 (現計 38,557) △54 (現計 8,192)
鹿島開発用地取得費	△10,440	財産収入	△10,440	用地対策費	(現計 62,265)
鹿島開発計画費	△73,223	事業収入 財産収入 諸収入 計	△5,240 △67,987 4 △73,223	開発計画調整費 開発財産管理費 企業立地対策費	△3,180 (現計 4,452) △64,803 (現計 157,770) △5,240 (現計 6,578)

鹿島都市整備事業費	△199,971	事業収入 △199,971	替地造成等事業費 △2,200 (現計 157,014) 奥野谷浜地区整備事業費 △197,771 (現計 474,423)
公債費	△15,101	事業収入 170,253 財産収入 67,777 繰越金 △255,106 諸収入 1,975 計 △15,101	償還金 元金 △11,630 (現計 694,982) 利子 △3,471 (現計 11,594)
予備費	4,472,511	事業収入 3,031,870 諸収入 1,440,641 計 4,472,511	予備費 (現計 10,000)
計	4,175,686	事業収入 2,996,912 財産収入 △8,740 繰越金 △255,106 諸収入 1,442,620 計 4,175,686	
保健政策課			
県立医療大学附属病院特別会計			
病院運営費	△88,680	使用料及び手数料 △178,423	病院運営費 職員給与費等 △33,747

特別会計 (373)

特別會計予算繰越明許費概要

立地整備課				
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島都市整備事業費	191,950	事業収入	191,950	奥野谷浜地区整備事業費 予算計上額 276,652 本年度支出所要額 84,702 残 額 191,950 不 用 額 — 繰 越 額 191,950
保健政策課				
県立医療大学付属病院特別会計				
病院運営費	4,312	使用料及び手数料	4,312	病院運営費 予算計上額 2,646,276 本年度支出所要額 2,641,964 残 額 4,312 不 用 額 — 繰 越 額 4,312
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾管理費	286,158	使用料	286,158	港湾管理費

項 目	県有財産の売却について（茨城空港テクノパーク）
【直近の土地売却状況】	
1 茨城空港テクノパークの分譲	
(1) 売却先	
・企業名	シンテック株式会社
・本社	東京都文京区
・事業内容	鋼管、加工管など金属製品製造業 (大規模施設向け給排水管設備及び空調設備用配管ユニット等製造)
・従業員数	150名
(2) 売却地	
・土地の所在	小美玉市下吉影字テクノパーク2164番23
・面積	16,000㎡
・契約額	195,200,000円 (12,200円/㎡)
(3) 経緯及び計画	
・契約日	令和6年12月26日
・操業開始	令和8年4月(予定)
2 茨城空港テクノパークの概要	
(1) 事業主体	茨城県
(2) 分譲面積	37.2ha
(3) 分譲開始	平成18年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>＜今回の分譲区画＞</p> <p>売却先：シンテック株式会社</p> <p>面積：16,000㎡</p> <p>価格：195,200,000円 (12,200円/㎡)</p> <p>用途：鋼管、加工管製造工場建設用地</p> </div>	
【分譲図】	
<p>The map shows the layout of the Akihabara Techno Park. A large pink area is labeled '21ha'. Within this area, a smaller pink area is outlined in red, corresponding to the land being sold. Other areas include a grey area for '成田運輸(株)', a blue area for '調整池', a grey area for 'みなと運送', and a pink area for 'モデル圃地(2ha)'. The airport is labeled '茨城空港 (航空自衛隊百里基地との共用空港)'. There are also several green areas labeled '公園'.</p>	

項 目	県施行による産業用地の開発について
-----	-------------------

1 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

(1) 事業概要

- ・名 称：フロンティアパーク坂東
- ・所 在 地：茨城県坂東市山ほか
- ・面 積：約71.9ha／分譲面積：約58.9ha
- ・事業開始：令和4年度（令和4年度当初予算～）

(2) 進捗状況

①用地取得の状況（3月5日現在）

- ・契約者244件／地権者247件（進捗率98.8%）
- ・未契約者の状況：相続登記が必要な案件など

②公募（第2次分譲）の状況

令和6年11月：公募要領（第2次分譲）の公表、譲受申込書の受付

※2区画を公募し、その他の区画については、用地取得の進捗状況に合わせ、順次、公募予定。

12月：立地企業の決定

区画番号 (面積)	企業概要等		売却価格 (概算額)
区画⑪・⑫ (約16.2ha)	企 業 名	株式会社アドヴァングループ	約51億円
	本 社	東京都渋谷区	
	事業内容	建材・住宅設備機器等の製造及び加工、 輸入販売、施工	

③造成工事

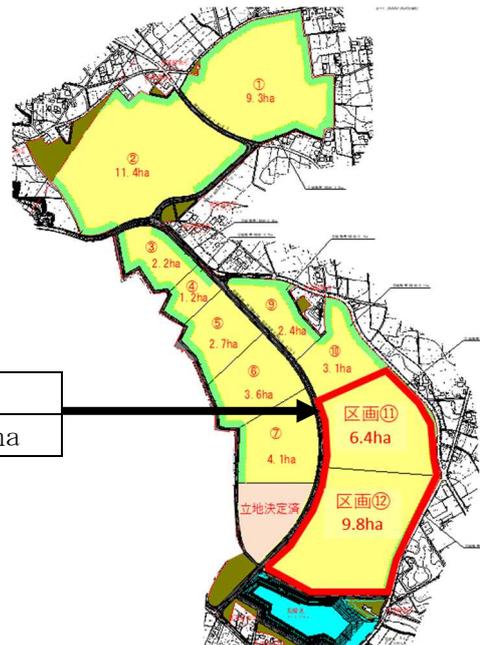
令和6年3月：一部造成工事着手（伐採・伐木工事、調整池・雨水排水工事）

令和6年10月：一部造成工事着手（雨水排水工事の追加）

(3) 今後のスケジュール(予定)

(参考) フロンティアパーク坂東の区画図

- ・一部造成工事着手
(宅地造成工事、道路改良工事等)
- ・企業への土地の引き渡し



立地企業が決定した区画

	面積
区画⑪・⑫	約16.2ha

2 ひたちなか地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

ア 第1期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第1期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約23.2ha／分譲面積：約21.9ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度当初予算～）

イ 第2期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第2期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約38.3ha／分譲面積：約35.3ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度9月補正予算～）

（2）進捗状況及び今後のスケジュール（予定）

ア 第1期拡張地区

（ア）造成工事等の状況

- ・令和5年12月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）
- ・令和6年3月：国有地取得、造成工事着手（宅地造成工事）

（イ）公募のスケジュール

- ・令和7年3月：公募要領（第1次分譲）の公表
※造成工事が最も進捗している「区画①（約9.4ha）」について公募。その他の区画については、造成工事の進捗状況に合わせ、順次、公募予定。

（ウ）今後のスケジュール（予定）

- ・令和7年度：立地企業（第1次分譲）の決定・公表

イ 第2期拡張地区

（ア）造成工事等の状況

- ・令和6年2月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）
- ・令和6年5月：国有地取得
- ・令和6年7月：造成工事着手（一部宅地造成工事）

（イ）今後のスケジュール（予定）

- ・令和8年度：分譲開始

（参考）常陸那珂工業団地拡張地区の全体図



一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

事業推進費	△19,977	財産収入 繰入金 諸収入 計	△390 △337 6 △721	△19,256	
事業推進総務費	△3,487	財産収入 諸収入 計	△390 6 △384	△3,103	職員給与費等 (現計 146,341) 諸費 (現計 4,939)
立地促進費	△20		—	△20	開発公社指導費 (現計 323)
工業団地整備調整推進費	△16,470	繰入金	△337	△16,133	工業団地整備調整推進事業費 (現計 64,637)
立地整備課計	△732,338	財産収入 繰入金 諸収入 計	685,054 △337 6 684,723	△1,417,061	
宅地整備販売課					
土地販売総務費	△1,226	諸収入	2	△1,228	職員給与費等 (現計 159,955) 諸費 (現計 8,056)

土地販売推進費	△267,764	国庫支出金 使用料 県債 計	△1,692 40 △257,300 △258,952	△8,812	
繰出金	△257,300	県債	△257,300	—	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (現計 2,749,000)
T X沿線緑地保全事業費	△4,989	国庫支出金 使用料 計	△1,692 40 △1,652	△3,337	T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費 △4,004 国補(4.5/10) 県単 (現計 10,494) 大規模緑地維持管理費 △985 (現計 10,700)
桜の郷整備費	△5,475		—	△5,475	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 (現計 16,142)
宅地整備販売課計	△268,990	国庫支出金 使用料 諸収入 県債 計	△1,692 40 2 △257,300 △258,950	△10,040	
立地推進部計	△10,122,793	国庫支出金	△276,783	△1,431,614	

一般會計予算繰越明許費概要

(322)

					予算計上額 48,167 本年度支出所要額 18,852 残 額 29,315 不 用 額 — 繰 越 額 29,315
立地整備課計	694,440	—		694,440	
宅地整備販売課					
土地販売推進費	6,095	国庫支出金 1,437 県債 2,900 計 4,337		1,758	
繰出金	2,900	県債 2,900		—	都市計画事業土地地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 △257,300 本年度支出所要額 △260,200 残 額 2,900 不 用 額 — 繰 越 額 2,900 (現計 7,500)
T X沿線緑地保全事業費	3,195	国庫支出金 1,437		1,758	T X沿線緑地保全事業費 予算計上額 16,205 本年度支出所要額 13,010 残 額 3,195

				不 用 額	—
				繰 越 額	3,195
立地推進部計	700,535	国庫支出金 1,437 県債 2,900 計 4,337	696,198		
中小企業課					
経営支援費	295,000	国庫支出金 295,000	—	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	
				予算計上額	295,000
				本年度支出所要額	—
				残 額	295,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	295,000
労働政策課					
雇用促進対策費	12,112	県債 10,800	1,312	いばらき就職支援センター事業費	
				予算計上額	203,982
				本年度支出所要額	191,870
				残 額	12,112
				不 用 額	—
				繰 越 額	12,112
産業人材育成課					

特別会計補正予算概要

総務管理費	△23,325	財産収入 繰越金 諸収入 計	△22,669 △636 △20 △23,325	職員給与費 (現計 113,004) 土地区画整理総務費 (現計 34,622) 土地区画整理審議会運営費 (現計 1,485) 土地評価委員会運営費 (現計 518)	△17,300
島名・福田坪整備事業費	△462,540	財産収入 繰入金 繰越金 諸収入 計	△67,298 △11,500 △386,626 2,884 △462,540	島名・福田坪整備事業費 (現計 1,625,323) 関連施設等整備事業費 (現計 14,000)	△454,780
上河原崎・中西開発事業費	△151,070	使用料及び手数料 負担金 財産収入 繰入金 繰越金 諸収入 県債 計	△10 △101,500 433,601 △245,800 △27,326 4,965 △215,000 △151,070		
総務管理費	△4,994	使用料及び手数料 財産収入 繰越金	△10 48,954 △1,628	職員給与費 (現計 68,649) 土地区画整理総務費	△146
					△3,741

特別会計 (385)

上河原崎・中西整備事業費		諸収入	△10	(現計	25,105)
		県債	△52,300	土地区画整理審議会運営費	△806
		計	△4,994	(現計	1,581)
				土地評価員会運営費	△301
				(現計	513)
上河原崎・中西整備事業費	△146,076	負担金	△101,500	上河原崎・中西整備事業費	178,075
		財産収入	384,647	(現計	3,334,963)
		繰入金	△245,800	関連施設等整備事業費	△222,651
		繰越金	△25,698	(現計	300,000)
		諸収入	4,975	公共施設管理者負担金事業費	△101,500
		県債	△162,700	(現計	203,000)
		計	△146,076		
阿見・吉原開発事業費	△25,383	財産収入	△16,987		
		繰越金	△8,396		
		計	△25,383		
総務管理費	841	財産収入	9,237	職員給与費等	
		繰越金	△8,396	(現計	8,396)
		計	841		
土地区画整理関連事業費	△26,224	財産収入	△26,224	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費	
				(現計	32,088)
計	△7,960,240	使用料及び手数料	△10		
		国庫支出金	△7,085		
		負担金	△101,500		

	財産収入	△3,052,691	
	繰入金	△257,300	
	繰越金	4,065,243	
	諸収入	16,403	
	県債	△8,623,300	
	計	△7,960,240	

特別會計予算繰越明許費概要

				予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	1,903,554 1,617,396 286,158 — 286,158
港湾建設費	591,900	諸収入 県債 計	123,900 468,000 591,900	茨城港常陸那珂港区ほか 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	△452,295 △1,044,195 591,900 — 591,900 995,500)
計	878,058	使用料 諸収入 県債 計	286,158 123,900 468,000 878,058		
宅地整備販売課					
都市計画事業土地区画整理事業特別会計					
島名・福田坪開発事業費	183,810	財産収入 繰入金 繰越金	730 2,000 181,080	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額	△462,540

特別会計 (391)

(392)

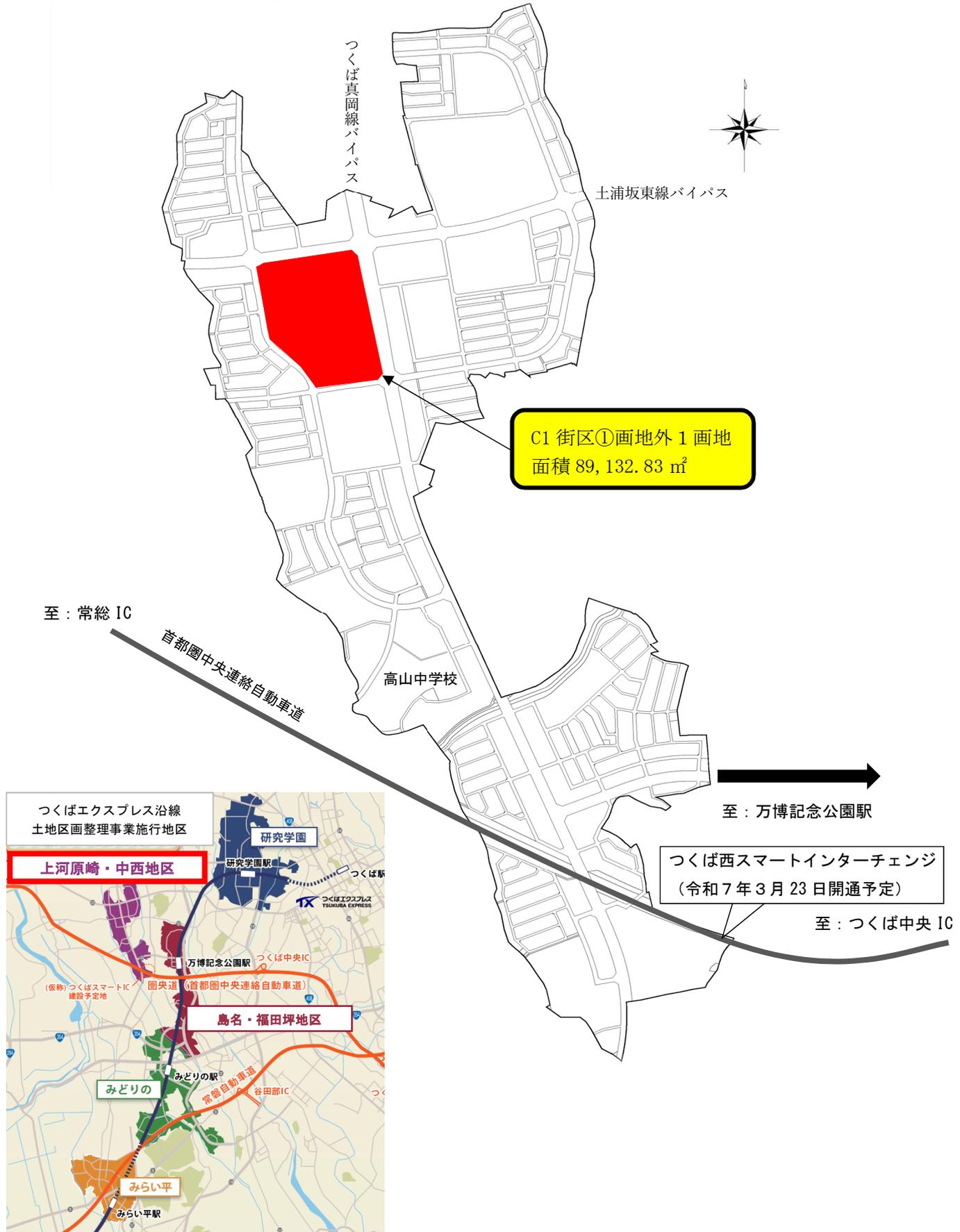
		計	183,810	本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	△646,350 183,810 — 183,810 177,000)
上河原崎・中西開発事業費	889,794	負担金 財産収入 繰入金 計	51,500 837,394 900 889,794	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額 (現計	△146,076 △1,035,870 889,794 — 889,794 362,500)
計	1,073,604	負担金 財産収入 繰入金 繰越金 計	51,500 838,124 2,900 181,080 1,073,604		

提出議案（条例は除く）の概要

宅地整備販売課

議案の名称	<p>県有財産の売却処分について （上河原崎・中西地区商業施設用地）</p>
1 予算額	<p>売却予定価格 5,107,311,000円</p>
2 現況・課題	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区の魅力あるまちづくりを促進するため、整備の進捗に伴う計画的な県有地等の早期売却を積極的に進めていく必要がある。</p>
3 必要性・ねらい	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地を商業施設用地として売却することにより、賑わいのある魅力的なまちづくりを進める。</p>
4 内 容	<p>（概要） 研究学園都市計画事業上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区内において、商業施設用地として当該用地を売却しようとするもの。</p> <p>（財産の内容）</p> <p>1 不動産の表示 つくば市上河原崎字上河原崎 778 番ほか 202 筆 面積 172,775 m² ※土地区画整理事業による減歩前の従前地面積 土地区画整理事業による減歩後の仮換地面積は 89,132.83 m²</p> <p>2 売却予定価格 5,107,311,000 円（約 57,300 円/m²）</p> <p>3 売却予定先 事業者：上河原崎・中西地区商業・業務施設開発事業 共同企業連合体 代表者：代表企業 株式会社新昭和 代表取締役 松田 芳彦 住 所：千葉県君津市東坂田四丁目 3 番 3 号</p>
5 参考事項	<p>○仮契約締結日：令和 7 年 2 月 19 日</p> <p>○事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途：複合型商業施設 ・スケジュール(予定) <p>第 1 期：令和 9 年 6 月営業開始 第 2 期：令和 10 年 6 月営業開始</p>

物件位置図（上河原崎・中西地区）



C1 街区①画地外 1 画地
面積 89,132.83 m²

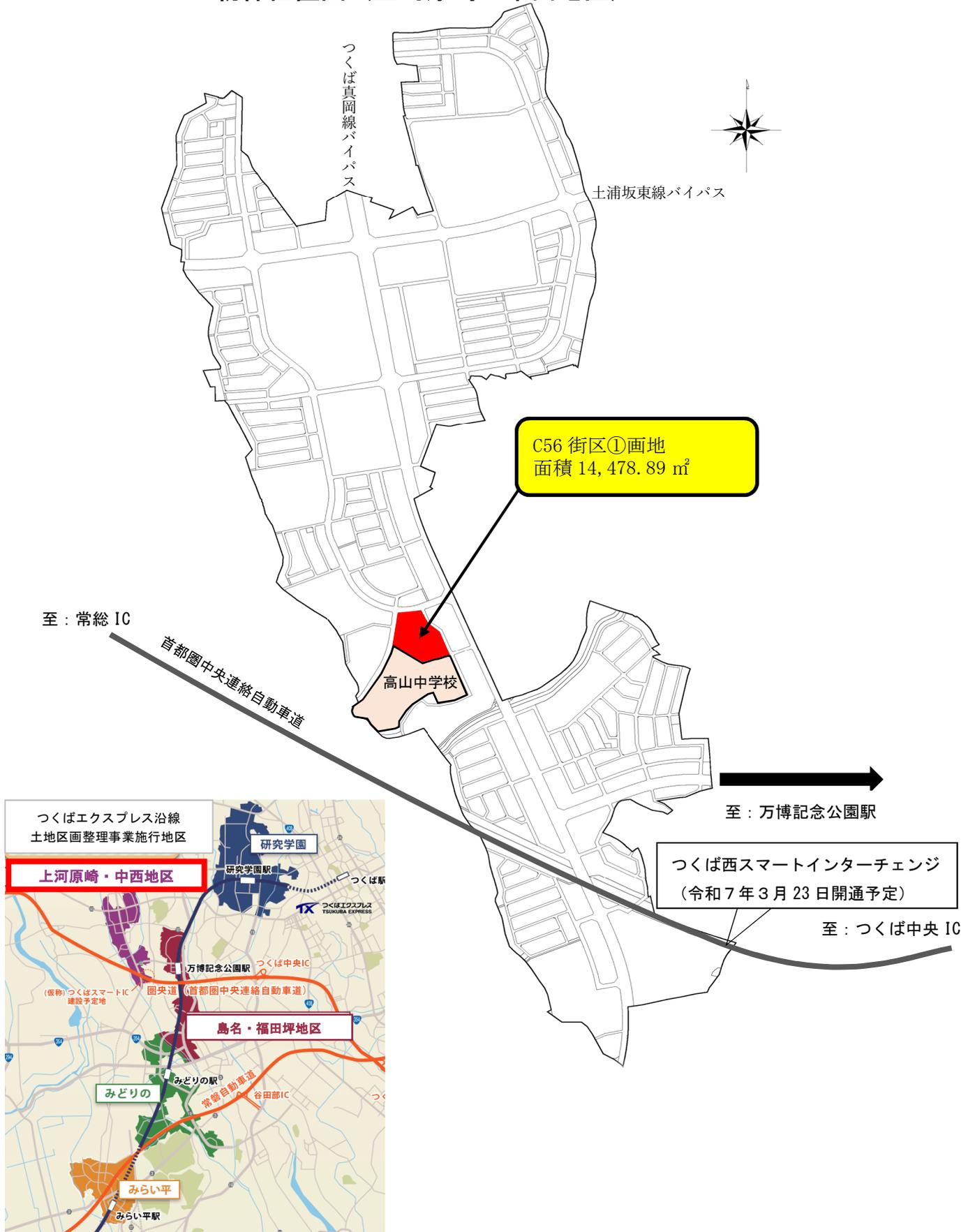
	従前地		仮換地	
売却土地	つくば市上河原崎字 上河原崎 778 番ほか 202 筆	172,775 m ²	C1 街区①外 1 画地	89,132.83 m ²
売却予定価格	5,107,311,000 円 (約 57,300 円/m ²)			
売却予定先	上河原崎・中西地区商業・業務施設開発事業共同企業連合体 代表企業 株式会社新昭和			

提出議案（条例は除く）の概要

宅地整備販売課

<p>議案の名称</p>	<p>県有財産の売却処分について (上河原崎・中西地区教育施設用地)</p>
<p>1 予算額</p>	<p>売却予定価格 463,498,226 円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区の魅力あるまちづくりを促進するため、整備の進捗に伴う計画的な県有地等の早期売却を積極的に進めていく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地を中学校用地として売却することにより、地区内における教育環境を充実させ、魅力あるまちづくりを進める。</p>
<p>4 内 容</p>	<p>(概要) 研究学園都市計画事業上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区内において、中学校の増築用地として、当該用地を売却しようとするもの。</p> <p>(財産の内容) 1 不動産の表示 つくば市島名字中西2805番24ほか15筆 面積 21,960㎡ ※土地区画整理事業による減歩前の従前地面積 土地区画整理事業による減歩後の仮換地面積は14,478.89 ㎡</p> <p>2 売却予定価格 463,498,226円 (約32,000円/㎡)</p> <p>3 売却予定先 つくば市研究学園一丁目1番地1 つくば市長 五十嵐 立青</p>
<p>5 参考事項</p>	<p>○仮契約締結日：令和7年1月22日 ○事業計画 ・用途：中学校 ・スケジュール(予定) 設 計：令和7年4月～令和9年3月 建設工事：令和9年10月～令和12年3月 供用開始：令和12年4月</p>

物件位置図（上河原崎・中西地区）



	従前地		仮換地	
売却土地	つくば市島名字中西 2805番24ほか15筆	21,960.00 m ²	C56 街区①	14,478.89 m ²
売却予定価格	463,498,226 円 (約 32,000 円/m ²)			
売却予定先	つくば市			

令和7年第1回定例会 土木企業立地推進委員会

令和6年度県出資法人等経営評価結果報告

経営評価結果の概要	2
・(公財)茨城県開発公社	3

令和7年3月13日
立地推進部

○経営評価結果の概要

令和6年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和5年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	24 (75%)	4	14	4	2	—
改善の余地あり	6 (19%)	0	2	3	1	+2
改善措置が必要	1 (3%)	0	0	0	1	▲2
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	32	4	16	8	4	—

- (注) 1 法人数の増減
- ・対象外となった法人 ▲1法人
鹿島共同再資源化センター(株) (R5評価：改善措置が必要)
 - ・新たに対象となった法人 +1法人
笠間栗ファクトリー(株) (R6評価：改善の余地あり)
- 2 評価区分に変更があった法人 1法人
茨城県土地開発公社 「改善措置が必要」 → 「改善の余地あり」

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和5年度は、土地開発事業及び立地促進事業の収益増加等により、経常収益は19,743百万円(前期差8,698百万円増)、当期経常増減額は1,131百万円(前期差1,054百万円増)となった。引き続き、各事業における収益の確保と経費縮減に取り組むとともに、経営の合理化により効率性を高め財務基盤の強化を図り、県土の均衡ある発展と県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地16.4ヘクタールの造成工事が完了し、引き渡しを行った。新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、確実性を担保しながら事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、県民の生命・生活を守る事業であることから、県企業局の事業執行方針を踏まえ、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。また、施設の老朽化や人材不足など多くの課題に直面している県内市町村の水道事業体に対し、法人が有する知識・経験を生かし、県企業局と連携しながら、基盤強化支援に取り組まれたい。</p> <p>宿泊施設事業については、引き続き、利用者へのアンケート調査等により顧客ニーズを把握し、質の高いサービス提供に努めるほか、周辺市町村や関係機関と連携した観光コンテンツの充実などにより施設の魅力を高め、利用者の確保と宿泊定員利用率の向上を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、新型コロナウイルス感染症5類移行後の人の移動の活発化に伴い、搭乗者数は約75万人(前期差約15万人増)、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は約136万人(前期差約19万人増)となった。引き続き、利便性向上やイベント開催により、来場者数の増加と収益の確保を図られたい。</p>	<p>土地開発事業については、県から受託する産業用地開発を着実かつ円滑に推進するとともに、新たな工業団地の整備については、県及び市町村と十分な連携を図り、企業ニーズ・確実性を見極めながら事業を推進していく。</p> <p>水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持や、県内市町村水道事業体に対する基盤強化支援に取り組んでいく。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図りながら、引き続き質の高いサービスを提供する。また、周辺市町村や関係機関、園地整備事業と連携した観光コンテンツの充実や、賑わい創出イベントの開催などで施設の魅力・知名度向上を図り、利用者の確保と宿泊定員利用率の向上に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り、収益の増加に繋げる。また、空港設備の適切な運用、改修により安全な施設運営を行うとともに、利用者や航空会社等のニーズに合わせたサービス向上や機能拡充に努める。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>
			130,000千円	80,000千円	61.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		60,799千円	1,120,763千円	11,492,808千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	立地整備課	資産					
		20,474,076千円	8,981,268千円	11,492,808千円			

令和 7 年第 1 回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和 7 年度関係)

	(頁)
1 令和 7 年度立地推進部主要事業の概要……………	2
2 令和 7 年度当初予算案について……………	3
(令和 7 年第 1 回茨城県議会定例会 議案① 立地推進部関係抜粋)	

令和 7 年 3 月 1 3 日
立 地 推 進 部

1 令和7年度立地推進部主要事業の概要

(1) 戦略的な企業誘致

- 本県経済の発展を支える産業の誘致
 - ・ 社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が持続的に発展していくため、今後も成長が期待される半導体や次世代自動車関連産業などの、利益率の高い、高付加価値な産業の本社機能や生産拠点をはじめ、本県の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点等の誘致を推進する。
- 社会経済情勢を捉えた戦略的な企業誘致
 - ・ 経済安全保障の確保や国内生産基盤の強化の動きなど、社会経済情勢を捉えながら、戦略的な誘致活動を展開する。

(2) 企業の立地ニーズに対応した産業用地の創出

- 「未来産業基盤強化プロジェクト」による市町村主導開発計画の支援
- 県施行による企業ニーズを捉えた産業用地開発の推進
 - ・ 企業の立地ニーズを的確に捉え、本県の持続的な発展につなげるため、「フロンティアパーク坂東」、「常陸那珂工業団地拡張地区」において県施行による整備を進め、順次公募するなど、優良企業の立地を推進する。

(3) つくばエクスプレス沿線における県保有土地の販売促進

- 県保有土地の販売促進
 - ・ つくばエクスプレス沿線における住宅等需要の旺盛なこの時機を確実に捉え、さらなる魅力あるまちづくりを推進するため、住宅地及び商業・業務系事業用地を計画的に造成するとともに、首都圏の子育て世代向けのPRや企業向けの戦略的誘致活動を展開することにより、県保有土地の販売を促進する。

令和7年2月26日開会

①

令和7年第1回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第1号議案

令和7年度 茨城県一般会計予算

令和7年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,263,693,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,018,309
	1 議 会 費	2,018,309
2 総 務 費		37,778,014
	1 総 務 管 理 費	19,431,204
	2 徴 税 費	12,733,215
	3 市 町 村 振 興 費	1,787,284
	4 選 挙 費	3,101,869
	5 人 事 委 員 会 費	149,935
	6 監 査 委 員 費	174,507
	7 諸 費	400,000
3 企 画 開 発 費		17,515,414
	1 企 画 費	8,428,682
	2 開 発 費	7,008,018
	3 統 計 調 査 費	2,078,714
4 生 活 環 境 費		14,165,986
	1 生 活 文 化 費	2,011,272
	2 環 境 保 全 費	12,154,714
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費		6,795,216
	1 防 災 費	6,761,620
	2 災 害 救 助 費	33,596
6 保 健 医 療 費		142,341,349
	1 保 健 医 療 費	112,448,318
	2 保 健 所 費	3,359,087

	3 医 薬 費	12,026,110
	4 環 境 衛 生 費	1,363,606
	5 公 衆 衛 生 費	13,144,228
7 福 祉 費		91,443,529
	1 福 祉 政 策 費	3,197,324
	2 生 活 保 護 費	5,040,475
	3 障 害 福 祉 費	35,118,591
	4 長 寿 福 祉 費	3,791,698
	5 児 童 福 祉 費	44,295,441
8 労 働 費		5,464,660
	1 労 働 政 策 費	1,499,484
	2 産 業 人 材 育 成 費	3,832,066
	3 労 働 委 員 会 費	133,110
9 農 林 水 産 業 費		40,948,737
	1 農 業 費	11,539,402
	2 畜 産 業 費	2,518,425
	3 林 業 費	5,581,787
	4 水 産 業 費	4,439,034
	5 農 地 費	16,870,089
10 営 業 戦 略 費		6,760,119
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,083,334
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,834,797
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,841,988
11 立 地 推 進 費		15,361,245
	1 立 地 推 進 費	15,361,245

第5号議案

令和7年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算

令和7年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,565,640千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 収 入		4,565,640 ^{千円}
	1 事 業 収 入	908,261
	2 財 産 収 入	346,854
	3 繰 越 金	3,153,841
	4 諸 収 入	155,502
	5 使 用 料	1,182
歳 入 合 計		4,565,640

歳 出

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 費		4,565,640 ^{千円}
	1 鹿 島 開 発 事 業 費	3,868,389
	2 公 債 費	687,251
	3 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,565,640

第14号議案

令和7年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41,099,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理関連事業	千円 31,529,100	債券発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (据置期間を含む。)
計	31,529,100			

令和7年2月26日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 土地区画整理事業収入		41,099,011 ^{千円}
	1 使用料及び手数料	10
	2 国庫支出金	15,000
	3 負担金	101,500
	4 財産収入	6,020,185
	5 繰入金	170,300
	6 繰越金	2,695,794
	7 諸収入	567,122
	8 県債	31,529,100
歳 入 合 計		41,099,011

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		41,099,011 ^{千円}
	1 T X 沿線開発事業費	37,215,724
	2 島名・福田坪開発事業費	1,211,621
	3 上河原崎・中西開発事業費	2,630,043
	4 阿見・吉原開発事業費	41,623
歳 出 合 計		41,099,011

令和7年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和7年度関係)

1	立地推進課（令和7年度当初予算案（一般会計））	2
2	立地整備課（令和7年度当初予算案（一般会計・特別会計））	8
3	宅地整備販売課（令和7年度当初予算案（一般会計・特別会計））	14

令和7年3月13日
立地推進部

③

令和7年2月26日開会

令和7年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一 般 会 計 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	10,020,123	国庫支出金 547,426 財産収入 25,748 繰入金 5,603,873 諸収入 3,500,096 計 9,677,143	342,980	
立地促進総務費	175,597	諸収入 14	175,583	職員給与費等 172,002 22人 諸費 3,595
商工金融対策費	3,500,000	諸収入 3,500,000	—	工場立地促進融資資金貸付金
立地促進費	6,206,195	国庫支出金 547,426 財産収入 25,573 繰入金 5,603,873 諸収入 16 計 6,176,888	29,307	企業立地促進費 24,767 企業立地促進特別対策事業費 5,603,873 企業誘致活動費 10,656 国補(10/10) 県単 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 541,326 国補(10/10) 企業立地促進基金積立金 25,573

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	175	財産収入	175	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	138,156	諸収入	66	138,090	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					102,223 3,153 23,933 2,552 5,012 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,747,067	財産収入 繰入金 計	1,110,214 30,000 1,140,214	3,606,853	工業団地整備推進費
事業推進費	218,757	財産収入 繰入金 計	486 37,953 38,439	180,318	
事業推進総務費	146,788	財産収入	486	146,302	職員給与費等 21人 諸費
					141,849 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費

主要事業等の概要

立地推進課

事業名又は議案の 名 称	企業誘致活動強化事業
1 予 算 額	5, 6 0 3, 8 7 3 千円
2 現況・課題	<p>地域経済の発展と若者が望む質の高い雇用の創出に向け、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度のPRなどにより、生産拠点及び本社機能の誘致に取り組み、全国トップレベルの企業立地実績を維持しているところ。</p> <p>本県の持続的な発展のためには、半導体などの成長産業をはじめ、給与水準や利益率の高い高付加価値産業のさらなる誘致が必要。</p>
3 必要性・ねらい	<p>将来にわたって本県の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の誘致を戦略的に進めるため、補助メニューを拡充する。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) 茨城県企業立地促進補助金</p> <p>①グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点誘致促進補助 〔拡充〕 【上限100億円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）のグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助 <p>【要件(案)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 売上高・シェア等: 世界10位以内 ② 投資額 : 1,000億円以上 ③ 土地取得 : 10ha以上 <p>②次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助 【上限30億円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長産業の生産拠点の整備に対する補助 <p>③本社機能移転強化促進補助 【上限50億円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長産業の本社機能の県外からの移転に対する補助 <p>(2) 企業誘致のための調査費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資意向調査、誘致戦略アドバイザーの設置など
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【実績（令和7年1月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本社機能移転強化促進補助 <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：26件 ・認定額 : 約60.9億円 ○次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助 <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：2件 ・認定額 : 約6.5億円 <p>【他県の状況（主なもの）※金額は上限】</p> <ul style="list-style-type: none"> 100億円・・・愛知県、兵庫県、和歌山県 70億円・・・栃木県、千葉県 50億円・・・茨城県、山形県、富山県、山梨県、 岡山県、広島県、山口県、愛媛県、 高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、 宮崎県



企業誘致活動強化事業

【R7当初予算額 5,604百万円】

(R6当初予算額 5,604百万円)

立地推進部立地推進課本社機能移転推進室 (029-301-2036)

企業立地実績で全国トップレベルを維持するなか、さらに将来にわたって発展できる地域づくりに向け、発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるフラッグシップ（主力）拠点の誘致を進めるため、補助メニューを拡充します。

1 茨城県企業立地促進補助金

(5,574百万円)

(1) グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点誘致促進補助【拡充】

【上限100億円】

■成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）のグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助

➡将来にわたって発展できる地域づくりに向け、発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるフラッグシップ拠点を誘致

【要件(案)】①売上高・シェア等:世界10位以内 ②投資額:1,000億円以上 ③土地取得:10ha以上



(2) 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助

【上限 30億円】

■成長産業の生産拠点の整備に対する補助

(3) 本社機能移転強化促進補助

【上限 50億円】

■成長産業の本社機能の県外からの移転に対する補助

2 企業誘致のための調査費等

(30百万円)

■設備投資意向調査、誘致戦略アドバイザーの設置 など

一 般 会 計 予 算 概 要

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	175	財産収入	175	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	138,156	諸収入	66	138,090	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					102,223 3,153 23,933 2,552 5,012 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,747,067	財産収入 繰入金 計	1,110,214 30,000 1,140,214	3,606,853	工業団地整備推進費
事業推進費	218,757	財産収入 繰入金 計	486 37,953 38,439	180,318	
事業推進総務費	146,788	財産収入	486	146,302	職員給与費等 21人 諸費
					141,849 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費

工業団地整備調整推進費	71,646	繰入金	37,953	33,693	工業団地整備調整推進事業費
ひたちなか地区整備推進費					
ひたちなか整備推進費	248		—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,966,072	財産収入	1,110,700	3,787,419	
		繰入金	67,953		
		計	1,178,653		
宅地整備販売課					
土地販売総務費	168,409	諸収入	17	168,392	職員給与費等 24人 諸費
					160,111 8,298
土地販売推進費	206,641	国庫支出金	6,750	4,588	
		使用料	59		
		財産収入	24,944		
		諸収入	21,000		
		県債	149,300		
		計	202,053		
繰出金	170,300	諸収入	21,000	—	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出
		県債	149,300		
		計	170,300		

特 別 会 計 予 算 概 要

		使用料	1,182		
		計	833,493		
立地整備課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	48,613	財産収入	48,613	職員給与費等 6人 共済組合負担金	40,464 8,149
鹿島開発用地取得費	106,260	財産収入	106,260	用地管理費 用地対策費	43,736 62,524
鹿島開発計画費	171,647	事業収入 財産収入 諸収入 計	6,578 155,161 9,908 171,647	開発計画調整費 開発財産管理費 企業立地対策費	4,159 160,910 6,578
鹿島都市整備事業費	2,708,376	事業収入 繰越金 計	901,683 1,806,693 2,708,376	替地造成等事業費 奥野谷浜地区整備事業費	166,056 2,542,320
公債費	687,251	繰越金 諸収入 計	687,151 100 687,251	償還金 元金 利子	679,964 7,287
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費	

計	3,732,147	事業収入 908,261 財産収入 320,034 繰越金 2,493,844 諸収入 10,008 計 3,732,147	
保健政策課			
県立医療大学附属病院特別会計			
病院運営費	2,788,826	使用料及び手数料 1,863,645 財産収入 1,289 繰入金 831,533 繰越金 30,000 諸収入 5,059 県債 57,300 計 2,788,826	病院運営費 職員給与費等 1,699,972 179人 管理運営費 749,786 医薬材料費 160,750 情報システム費 177,691 地域リハビリテーション事業費 627
研究研修費	22,244	繰入金 11,357 諸収入 10,887 計 22,244	研究研修費 研究研修費 13,437 ロボットスーツ治験事業費 3,587 ニューロリハビリテーション推進事業費 5,220
公債費	604,231	繰入金 604,231	償還金 元金 587,523 利子 16,708

特別会計 (251)

一 般 会 計 予 算 概 要

工業団地整備調整推進費	71,646	繰入金	37,953	33,693	工業団地整備調整推進事業費
ひたちなか地区整備推進費					
ひたちなか整備推進費	248		—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,966,072	財産収入	1,110,700	3,787,419	
		繰入金	67,953		
		計	1,178,653		
宅地整備販売課					
土地販売総務費	168,409	諸収入	17	168,392	職員給与費等 24人 諸費
					160,111 8,298
土地販売推進費	206,641	国庫支出金	6,750	4,588	
		使用料	59		
		財産収入	24,944		
		諸収入	21,000		
		県債	149,300		
		計	202,053		
繰出金	170,300	諸収入	21,000	—	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ 繰出
		県債	149,300		
		計	170,300		

T X沿線緑地保全事業費	28,197	国庫支出金	6,750	21,388	T X沿線緑地保全事業費	
		使用料	59		T X沿線緑地保全事業費	15,497
		計	6,809		国補（4. 5 / 1 0） 県単	
					大規模緑地維持管理費	12,700
桜の郷整備費	8,144	財産収入	24,944	△16,800	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	
宅地整備販売課計	375,050	国庫支出金	6,750	172,980		
		使用料	59			
		財産収入	24,944			
		諸収入	21,017			
		県債	149,300			
		計	202,070			
立地推進部計	15,361,245	国庫支出金	554,176	4,303,379		
		使用料及び手数料	59			
		財産収入	1,161,392			
		繰入金	5,671,826			
		諸収入	3,521,113			
		県債	149,300			
		計	11,057,866			

特 別 会 計 予 算 概 要

				茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	
				工事費	1,122,000
				事務費	30,700
				茨城港大洗港区機能施設整備事業費	
				工事費	100,000
				事務費	5,000
				鹿島港機能施設整備事業費	
				工事費	820,000
				事務費	41,000
公債費	2,380,198	使用料	176,543	償還金	
		財産収入	378,820	元金	2,019,292
		繰入金	1,581,911	利子	360,906
		諸収入	83,524		
		県債	159,400		
		計	2,380,198		
予備費	2,000	繰越金	2,000	予備費	
計	10,621,474	使用料	1,758,115		
		財産収入	426,161		
		繰入金	1,873,793		
		繰越金	2,000		
		諸収入	431,805		
		県債	6,129,600		
		計	10,621,474		
宅地整備販売課					

都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
T X 沿線開発事業費			
まちづくり推進事業費	37,215,724	国庫支出金 15,000 財産収入 5,104,502 諸収入 567,122 県債 31,529,100 計 37,215,724	職員給与費等 67,286 8 人 T X 沿線まちづくり P R 戦略費 87,001 国補 (1 / 2) 県単 T X 沿線販売推進費 56,286 T X 沿線まちづくり推進事業費 37,005,151
島名・福田坪開発事業費	1,211,621	財産収入 141,079 繰入金 5,200 繰越金 1,065,342 計 1,211,621	
総務管理費	169,034	財産収入 141,079 繰越金 27,955 計 169,034	職員給与費等 128,279 17 人 土地区画整理総務費 38,647 土地区画整理審議会運営費 1,485 土地評価委員会運営費 623
島名・福田坪整備事業費	1,042,587	繰入金 5,200 繰越金 1,037,387 計 1,042,587	島名・福田坪整備事業費 1,035,587 関連施設等整備事業費 7,000

上河原崎・中西開発事業費	2,630,043	使用料及び手数料 10 負担金 101,500 財産収入 742,516 繰入金 165,100 繰越金 1,620,917 計 2,630,043	
総務管理費	79,265	使用料及び手数料 10 繰越金 79,255 計 79,265	職員給与費等 54,642 6人 土地区画整理総務費 22,453 土地区画整理審議会運営費 1,581 土地評価員会運営費 589
上河原崎・中西整備事業費	2,550,778	負担金 101,500 財産収入 742,516 繰入金 165,100 繰越金 1,541,662 計 2,550,778	上河原崎・中西整備事業費 2,257,178 関連施設等整備事業費 192,100 公共施設管理者負担金事業費 101,500
阿見・吉原開発事業費	41,623	財産収入 32,088 繰越金 9,535 計 41,623	
総務管理費	9,535	繰越金 9,535	職員給与費等 1人
土地区画整理関連事業費	32,088	財産収入 32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費

特別会計 (261)

計	41,099,011	使用料及び手数料	10
		国庫支出金	15,000
		負担金	101,500
		財産収入	6,020,185
		繰入金	170,300
		繰越金	2,695,794
		諸収入	567,122
		県債	31,529,100
		計	41,099,011